



Market Monthly

2024年3月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2024年2月 マーケットの振り返り

【株式】概ね上昇、【通貨】まちまち、【債券】まちまち

【株式市場】

概ね上昇

香港は上昇。中国政府が低迷する株式市場への支援強化を示唆したことなどを好感。ベトナムも、1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が景気判断の節目となる50を上回ったことや、ベトナム国家銀行が企業の資金繰り支援のための優遇策を延長する方針と報じられたことから上昇。台湾は、世界的な人工知能（AI）関連市場の成長期待を背景に半導体関連企業の株価が牽引役となり、韓国では政府による上場企業の企業価値向上策への期待感などが市場の上昇要因となった。フィリピンはインフレ圧力の緩和が確認されたことが好感された一方、インド準備銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な政策スタンスを維持したことなどからインドの上昇率は相対的に小幅となった。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

米ドルが2月前半に上昇し、後半にやや下落したなか、多くのアジア通貨が米ドルに対して下落した。景気低迷、政治不透明感を背景にタイバーツが最も下落した。インドネシアルピアなど複数の通貨は米ドルに対して上昇したが、小幅にとどまった。

【債券（国債）市場】

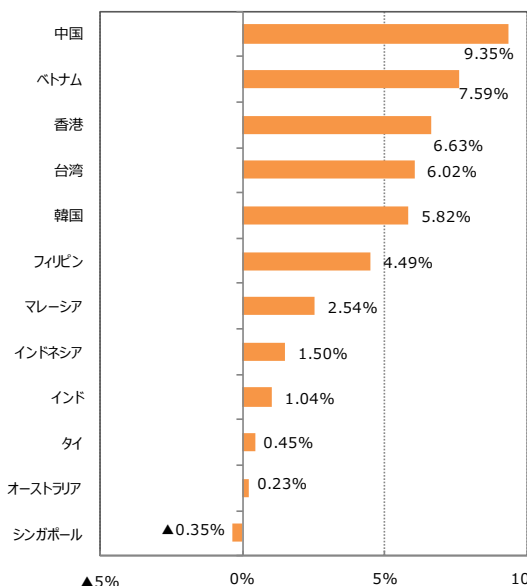
まちまち

国債利回りはシンガポール、韓国、オーストラリア、マレーシア等で、1月に続き上昇した一方で、タイ、中国、インド等では23年11月以降の傾向が続き低下した。韓国、オーストラリア、タイ、インドで政策金利維持となるなか、中銀のインフレ指標への慎重姿勢も示された。

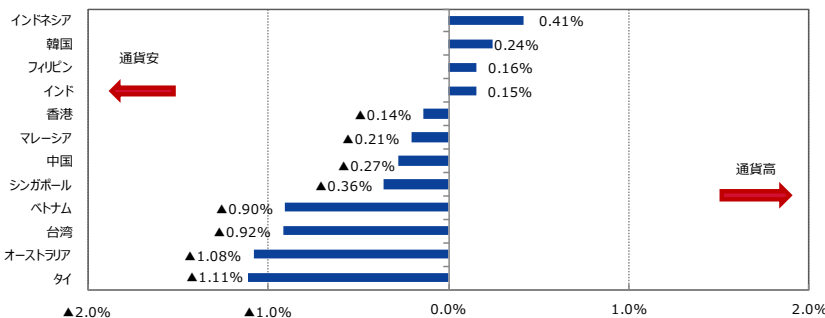
アジア：マーケット動向

2024年2月29日時点

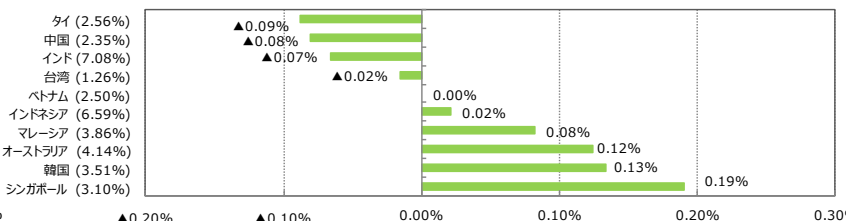
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内2月29日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



（注1） 2024年2月29日を基準に、先月末比は2024年1月31日からの騰落率。

（注2） 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

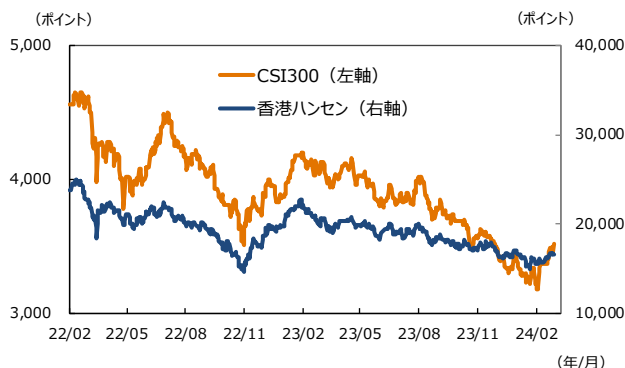
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



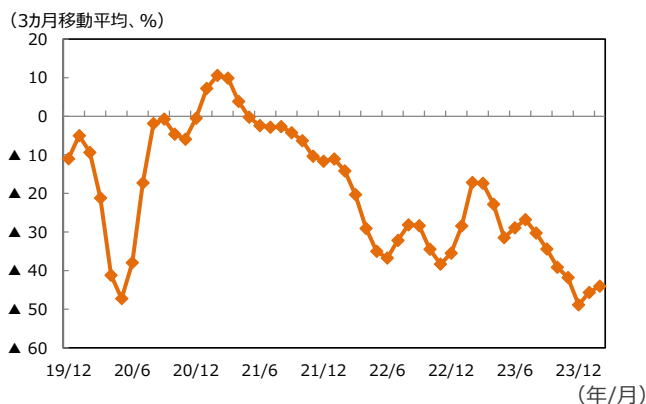
# 中国 <金融市場動向>

## 上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2022年2月1日～2024年2月29日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 企業業績予想変化



(注) データは2019年12月～2024年2月。2024年2月は22日時点。  
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 為替レート



(注1) データは2022年2月1日～2024年2月29日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株式はもみあい、元安リスクに留意、金利はもみ合いながら低下【株式市場】

### 景気浮揚に向けた取り組みを進める

中国政府が低迷する**株式市場への支援強化**を示唆したことなどが好感されたほか、**春節（旧正月）連休中の消費関連支出が堅調**であると伝わり、中国景気の改善期待が高まった。また中国人民銀行が住宅ローン金利の基準となる**5年物最優遇貸出金利（LPR）を引き下げた**ことも株価の押し上げ要因となった。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待できる企業**に着目し、**ツーリズムや高齢化関連、環境関連や工場自動化**などが長期目線では有望視できそうだ。

### 【為替・債券（国債）市場】

#### 元安リスクに留意

**米国の利下げ観測が浮上している状況下では人民元の対米ドルレートは上昇しやすい**とみる。ただし、**米国景気が引き続き堅調な内容であったことから短期的には米ドル上昇リスクがある**ことに加え、**中国の金融政策は預金準備率引き下げなど緩和姿勢がすでに強化されているだけでなく、米中対立に伴う海外からの銀行融資の引き揚げリスクなどを考慮すれば、目先の元安リスクに留意**したい。日本では利上げを含めた金融引き締めへの警戒感があるものの、引き締め長期化の可能性が低いことから円に対する下落リスクは限定的だろう。

#### 債券利回りはもみ合いながら低下する展開

中国では、軟調な経済指標が継続しており、人民銀行による流動性供給を背景に、春節休暇前においても流動性環境が緩和的な水準を維持していたことから、金利は低下。月半ばに人民銀行がLPRの5年物を市場予想以上に引き下げたことから、金利は低下基調を継続して推移。

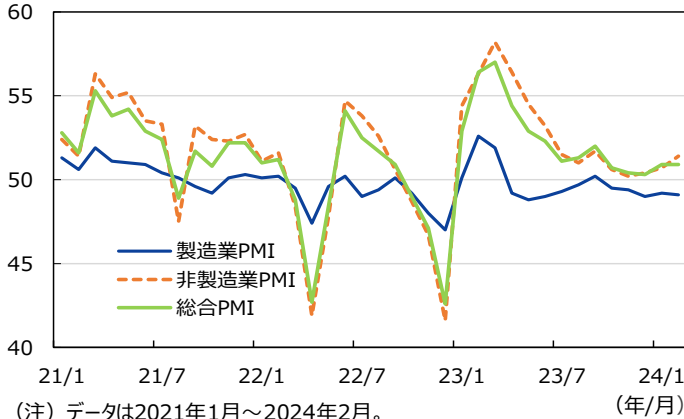
目先は、先行きの**中国経済の回復の鈍さが意識されつつ、追加金融緩和への期待が高まる展開は継続すると見込み、中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開**を予想する。



# 中国 <マクロ経済動向>

## PMI

(中立 = 50)



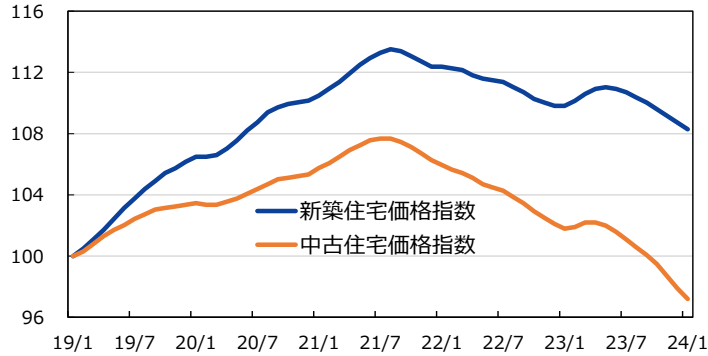
(注) データは2021年1月～2024年2月。

(年/月)

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 住宅価格指数

(2019年1月 = 100)



(注) データは2019年1月～2024年1月。

(年/月)

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 全人代で発表された政府目標値

	2024年	2023年
実質GDP成長率	5%前後	5%前後
財政赤字GDP比	3%前後	3%前後
地方专项債	3.9兆元	3.8兆元
特別国債	1兆元	-
消費者物価上昇率	3%前後	3%前後
都市部新規雇用者数	1,200万人以上	1,200万人以上
都市部失業率	5.5%前後	5.5%前後

(注1) 3月5日の全人代初日に発表された目標値。

(注2) 2023年の特別国債1兆元は10月24日に全人代常務委員会が承認。

(注3) 財政赤字GDP比は特別国債1兆元を除いたベース。

(出所) 全人代の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 需要不足が継続

### 製造業PMIが引き続き50割れ

製造業PMIは2月に市場予想をやや上回り、49.1となった。ただ、需要不足を背景に引き続き50割れである。春節休暇に伴う従業員の帰省などで人手不足が顕在化し、配送時間が通常より長期化したこともあり、製造業PMIは押し上げられたが、この要素を除けば製造業PMIはもっと低かったと推察される。また、製品価格指数が引き続き50割れとなったことから、多くの製造業では原材料費用など調達コストが上昇しても、製品価格に転嫁することが難しい状況が続いている。この点が製造業発の低インフレをもたらしているとする。

### 住宅価格の下落基調が続く

国家統計局が取りまとめている70都市の新築・中古住宅価格をみると、1月も新築・中古双方ともに引き続き下落した。住宅価格の下落基調が長期化することによって、家計部門の資産価値が目減りし、需要不足をもたらす構図が今後も続きそうだ。

### 5%前後の成長率を目指す

政府は全人代の政府活動報告で、**実質GDP成長率を2023年と同じ5%前後に設定**した。政府は2022年12月までゼロコロナ方針を続けてきたため、2022年の実質GDP成長率は3.0%とベースが低かったが、2023年の成長率は5.2%とベースが高くなったため、2024年の成長率目標は難度の高い設定と言えるだろう。

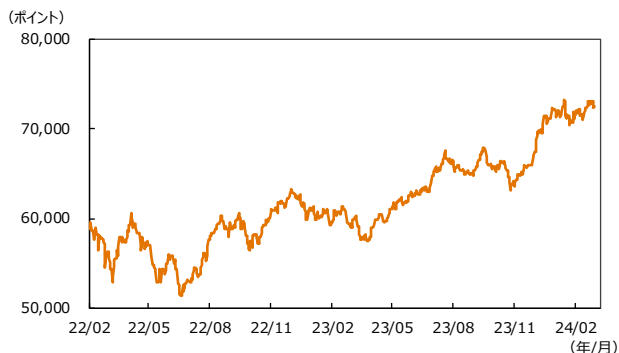
2023年の財政赤字の実績は特別国債1兆元を参入した補正予算を踏まえてGDP比3.8%と当初目標の3%から拡大した。2024年の目標は同3%であるが、特別国債1兆元、地方专项債3.9兆元も合わせたベースでファイナンスすべき財政規模を再計算すれば、そのGDP比は2023年実績値に近い数値となり、**2023年3月の全人代で発表された数値と比較すると、明確に財政政策は強化されている**。一方、低インフレによる名目GDPの下振れリスクは歳入欠陥リスクを高めやすい。





# インド <金融市場動向>

## SENSEX指数



(注) データは2022年2月1日～2024年2月29日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 10年国債利回り



(注) データは2022年2月1日～2024年2月29日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 為替レート



(注1) データは2022年2月1日～2024年2月29日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株式は底堅い動き、金利はもみ合い、ルピー安リスクに留意

### 【株式市場】

#### 10-12月期決算は概ね市場の事前予想通り

インド株式市場の上昇率は、インド準備銀行がタカ派的な政策スタンスを維持したことなどもあり、相対的に小幅となった。23年10-12月期の主要企業決算は、一部金融機関や素材関連企業を除き概ね市場の事前予想通りだった。**2月に海外投資家は小幅に買い越し**。引き続き、インドは**安定的な経済成長が期待できる**ことや、**地政学リスクが限定的**であることなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

### 【債券（国債）市場】

#### 債券利回りはもみ合い

これまで実施された利上げによる今後のインフレ見通しや景気実態に対する効果や影響を見極める動きが続くとみる。財政政策にサポートされ堅調な景気状況が継続しやすいが、利下げ実施が視野に入っていくことで、**インド国債利回りはもみ合いながら緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

### 【為替市場】

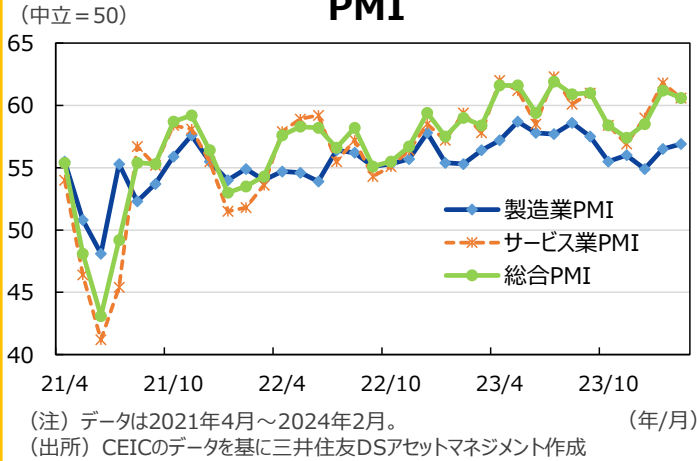
#### ルピー安リスクに留意

**米国の利下げ観測が浮上している状況では、ルピーの対米ドルレートは上昇しやすくなる**。ただし、米国景気が引き続き堅調な内容であったことから短期的には米ドル上昇リスクに留意したい。一方、日本が金融引き締めへ転じるとしても長期化しないとの前提に立てば対円での下落リスクは限定的だろう。



# インド <マクロ経済動向・政策>

## PMI



## 景気堅調が続く

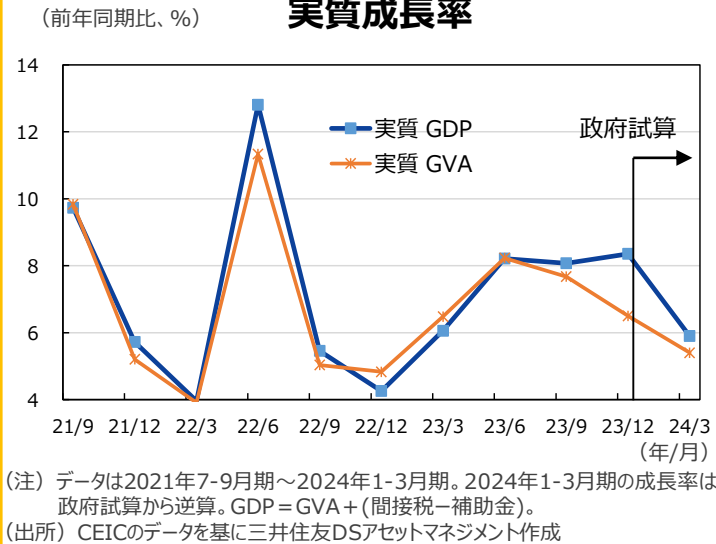
### 総合PMIは引き続き50超え

**2月の総合PMIは60.6と、50超えの高水準となった。**景気センチメントは明確に改善傾向を示している。製造業PMIは1月の56.5から2月には56.9へ上昇し、引き続き50を超えている。サービス業PMIは1月の61.8から2月には60.6へ低下したものの、消費センチメントは高水準だ。**インドでは2024年前半に総選挙が開催される可能性が高く、選挙活動は消費センチメントにプラスに作用するだろう。当面、景気堅調を見込む。**

### 成長率はいったん鈍化へ

**10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.4%と、市場予想を大幅に上回り、7-9月期の同+8.1%から加速した。**一方、産業別の実質粗付加価値（GVA）の成長率は7-9月期の同+7.7%から10-12月期には同+6.5%へ鈍化した。また、政府の2023/24年度の成長率試算から逆算すると、**2024年1-3月期には、実質GDP成長率は同+5.9%、実質GVA成長率は同+5.4%へ鈍化することになる。**実質GDP成長率には誤差脱漏の寄与度が比較的に大きいことも考慮すれば、**10-12月期の実質GDP成長率を過大評価すべきではない。**一方で、**実質GVA成長率の鈍化傾向を考慮すれば、インド準備銀行の利下げは視野に入っていると判断して良さそう**だ。

## 実質成長率



## 消費者物価上昇率



### インフレ率はすでに沈静化

**1月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.1%と、目標レンジに収まった。**玉ねぎ価格が落ち着いているため**家計の期待インフレ率の上振れリスクは限定的**となり、**金融政策スタンスは変わらない**だろう。一方、期待インフレ率の上振れリスクがあるとすれば、**原油価格の上昇**だろう。**中東情勢次第では原油価格の上昇は起こりうる。**

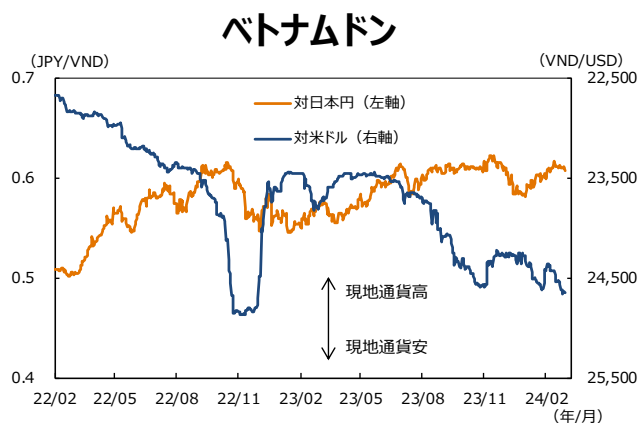


## ベトナム

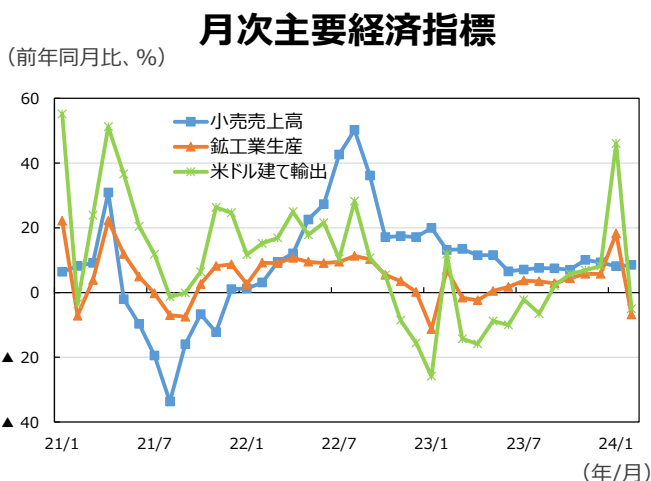
## ピックアップマーケット



(注) データは2022年2月1日～2024年2月29日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注1) データは2022年2月1日～2024年2月29日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2021年1月～2024年2月。  
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株価は持ち直し、ドン安リスクに留意

## 【株式市場】

## 新証券取引システム導入に進展

ベトナム国家銀行が**企業の資金繰り支援のための優遇措置を延長する方針**であると報じられたことなどが好感された。また、ホーチミン証券取引所が長期間にわたり準備を進めている**新たな証券取引システムの導入に関し進展**があったと表明したことも、市場の押し上げ要因となった。海外からベトナムへの直接投資関連では、**中国の太陽光発電関連企業がクアンニン省で工場建設の許可を取得**したことが報じられた。**2月に海外投資家は売り越し**。バリュエーションは割安であり、不動産市場における流動性が改善すれば回復が期待される。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待される銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄、ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

## 【為替動向】

## ドン安リスクに留意

**米国の利下げ観測が浮上しているため、ドンの対米ドルレートには上昇余地**がある。3月に入って、海外投資家による株式売買が買い越しの兆しをみせていることからドンは安定に向かうと見込む。ただし、**米国景気が引き続き堅調な内容であったため、短期的には米ドル上昇リスク**に留意したい。

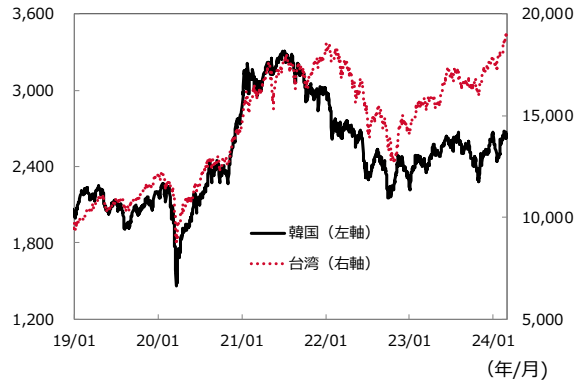
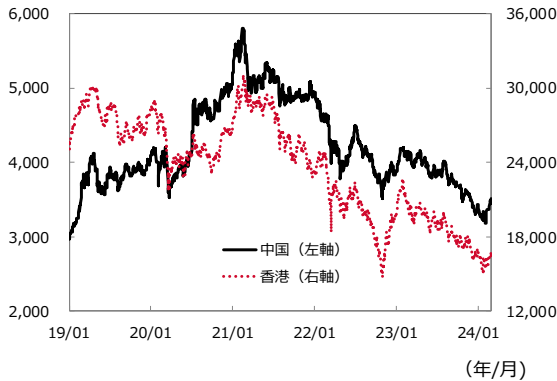
## 【マクロ経済動向】

## 輸出は明確に持ち直し

**2月の製造業PMIは50.4と、引き続き50超えとなった**。循環的な製造業サイクルは上向きである。テト（旧正月）の影響を考慮した**1-2月の米ドル建て輸出は前年同月比+19.2%と、2023年12月の前年同月比+8.1%から加速した**。1-2月の鉱工業生産、小売売上高の前年同月比は、**2023年12月の前年同月比からやや鈍化したもの**の、ベトナムでは輸出がGDPとほぼ同規模と大きい**ため、輸出が持ち直せば、景気をけん引**するだろう。景気が緩やかな回復局面に入ったという見方を維持する。

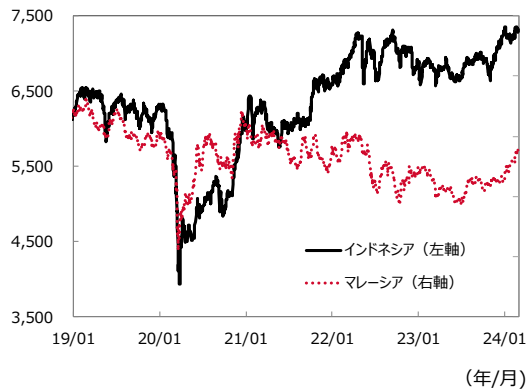
# 主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



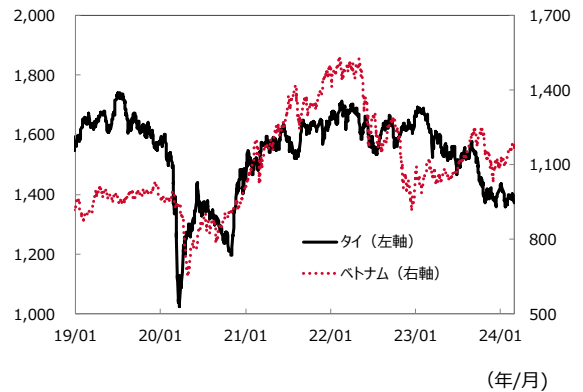
## インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



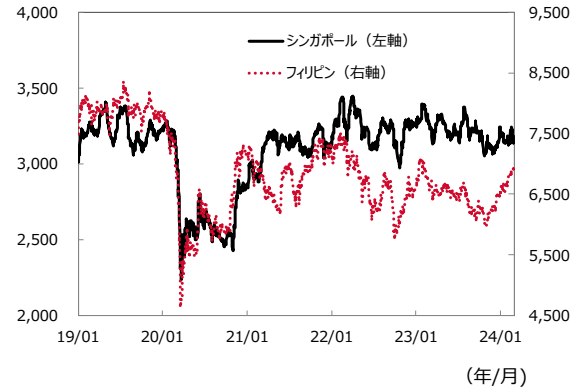
## タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



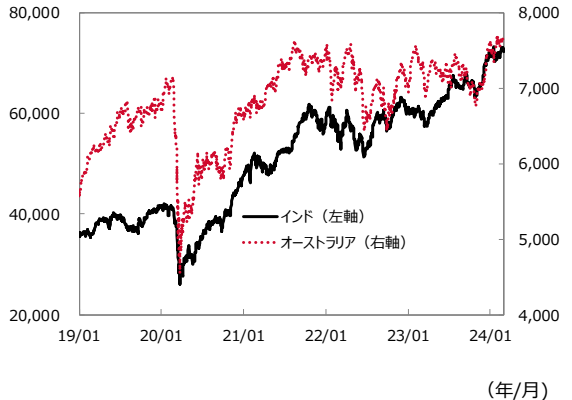
## シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



## インド、オーストラリア

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)

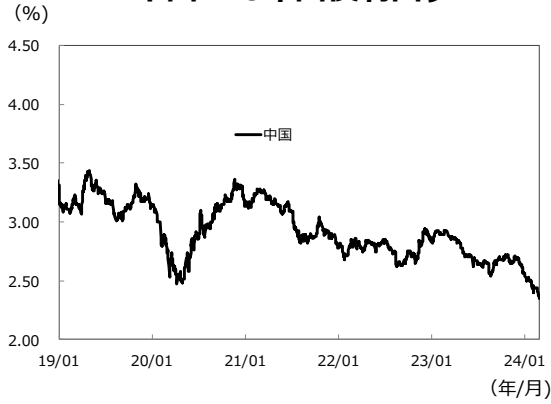


(注1) データは2019年1月1日～2024年2月29日。  
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

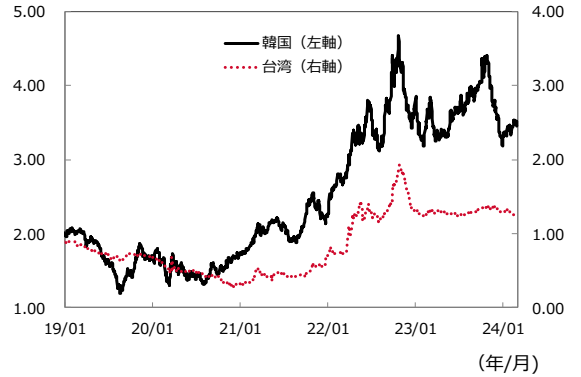


# 主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

### 中国 10年国債利回り



### 韓国、台湾 10年国債利回り (%)

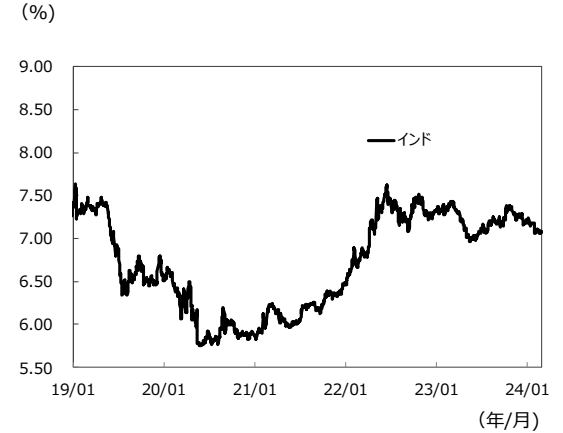


### インドネシア、マレーシア

#### 10年国債利回り



### インド 10年国債利回り



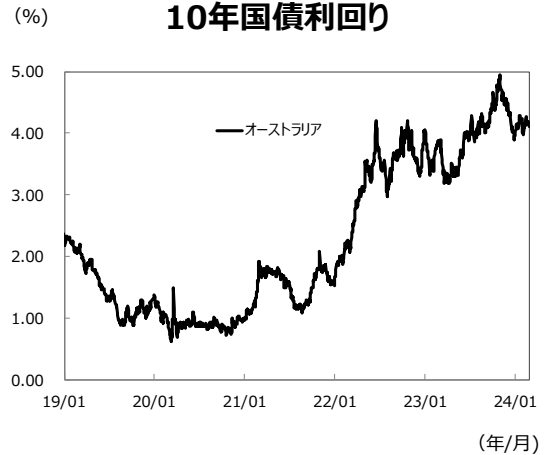
### シンガポール、タイ

#### 10年国債利回り



### オーストラリア

#### 10年国債利回り

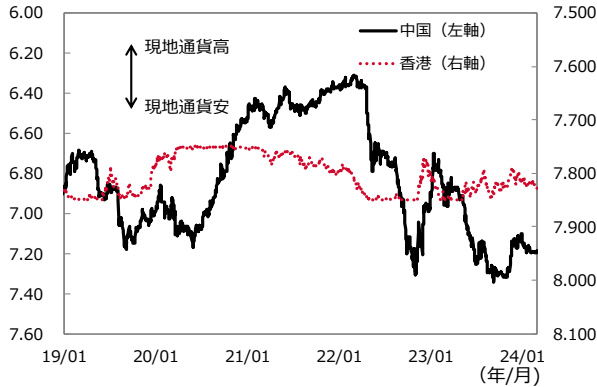


(注) データは2019年1月1日～2024年2月29日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

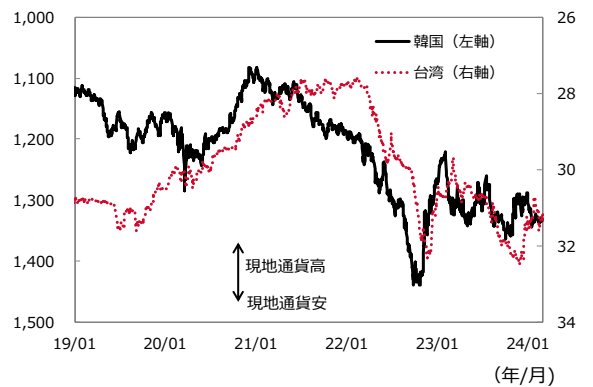


# 主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

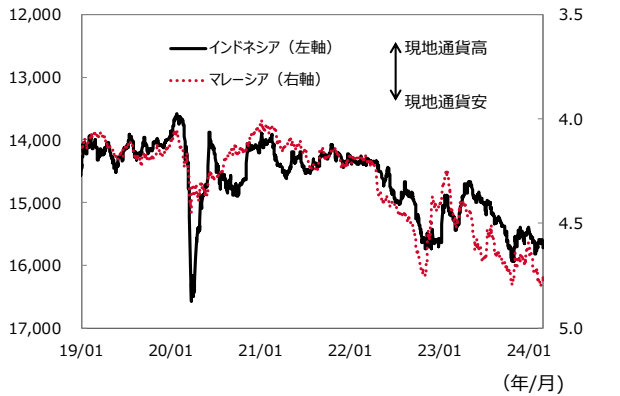
(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)



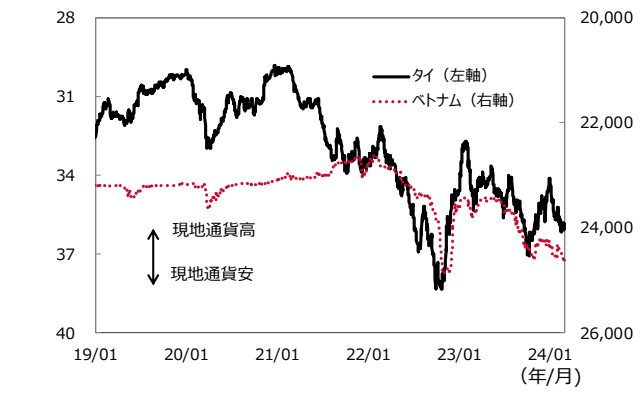
(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



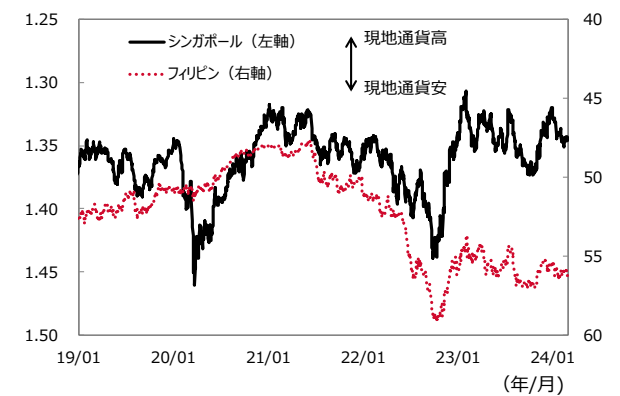
(IDR/USD) **インドネシア、マレーシア 為替レート** (MYR/USD)



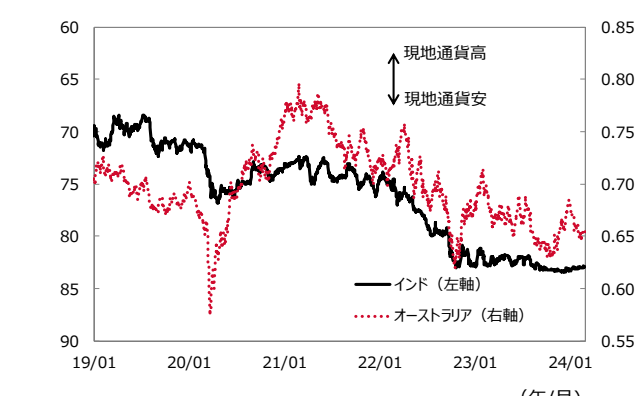
(THB/USD) **タイ、ベトナム 為替レート** (VND/USD)



(SGD/USD) **シンガポール、フィリピン 為替レート** (PHP/USD)



(INR/USD) **インド、オーストラリア 為替レート** (USD/AUD)



(注1) データは2019年1月1日～2024年2月29日。  
 (注2) 逆目盛 (オーストラリアを除く)。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

チーフリサーチストラテジスト  
 石井康之 (いしい やすゆき)

## 参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
  - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
  - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
  - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
  - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
  - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

## 無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

### ○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
  2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
    - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
    - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
    - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
  5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
  6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
  7. 事業報告書の提出義務
  8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

### ○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）  
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）  
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）  
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

## ○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

### ①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

([https://www.moodys.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

### ②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

([http://www.standardandpoors.com/ja\\_JP/web/guest/home](http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home)) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

([http://www.standardandpoors.com/ja\\_JP/web/guest/regulatory/unregistered](http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered)) に掲載されております。

### ③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

## ○信用格付の前提、意義及び限界について

### 1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

### 2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

### 3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。



## <重要な注意事項>

### 【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

#### ●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

#### ●手数料等について

##### 1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率\*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

\*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

##### 2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用\*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

##### 3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

**【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】**

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

## ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
  - ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
  - ・・・信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

**【ご注意】**

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会